

2017年度 伊賀市外国人住民アンケート調査報告書

■はじめに

2017年12月1日現在、伊賀市の人口は92,855人であるが、そのうち外国人住民は4,697人であり、総人口の5.06%を占めている。

1990年の改正出入国管理及び難民認定法の施行に伴い、日系南米人労働者が「デカセギ」として多く来日した。また、1993年からは技能実習生制度が創設され、アジア圏出身の外国人住民も増加した。技能実習生は3年を上限としての在留資格であったが、2016年11月からは更に2年延長することが可能となった。

日本で外貨を稼ぎ、目標を達成して帰国する者が多かったが、近年は家族を呼び寄せ、子どもを産み育て永住、定住化する外国人も増え、2世代、3世代の家族で日本に居住している外国人世帯も増えている。

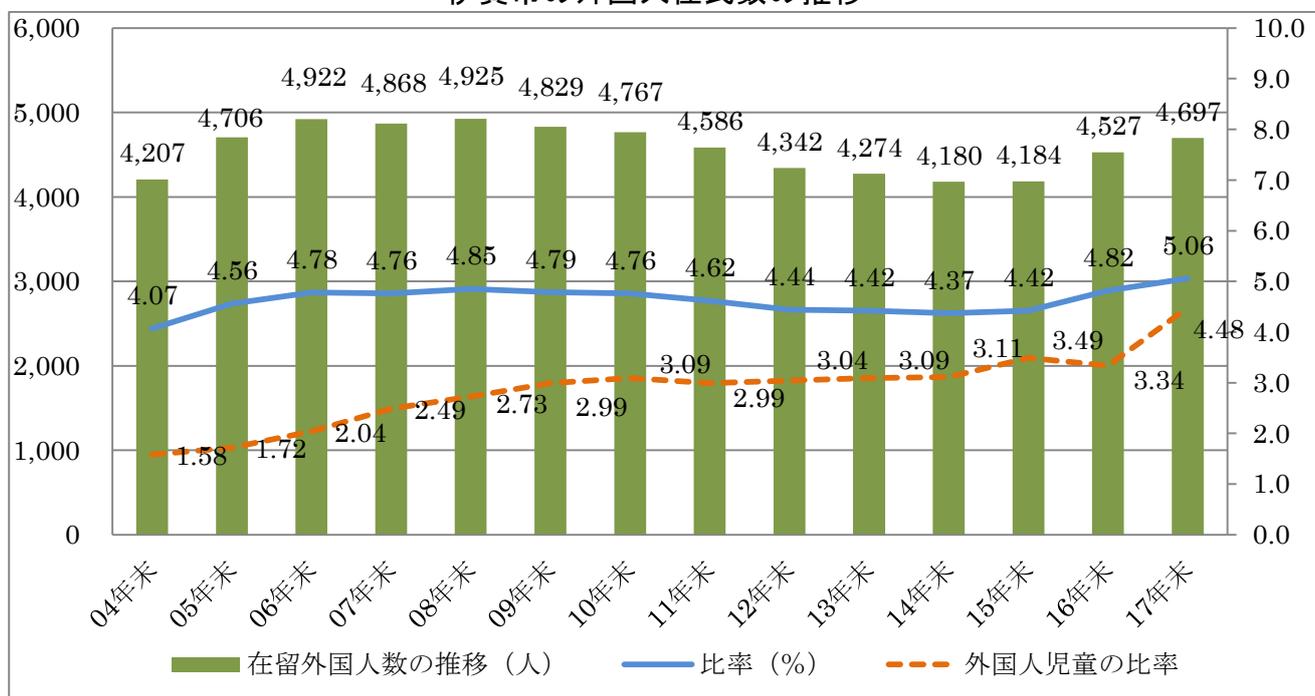
2008年のリーマンショック以降、外国人住民の数は減少しているものの、日系ブラジル人を中心とした南米出身の外国人が約55%を占めている。日本人を含めた総人口が減少傾向にあることと外国人の数がほぼ横ばいを推移していることにより、比率は微増に転じている。

一方、国籍別構成に変化が現れてきており、ベトナムがペルーを上回りアジア諸国からの外国人住民の割合が増加傾向にある。

出身国も44カ国と多様な文化をもつ外国人がいることから、ますます日本人住民と外国人住民がともに暮らしやすい、多文化共生のまちづくりを進めていくことが必要となっている。

そのため、2年ごとに外国人住民の生活や就労の実態をアンケート調査によって把握し、調査結果を踏まえて、当市の多文化共生施策の推進に繋げていく。

伊賀市の外国人住民数の推移



■調査期間 2017年9月15日～10月16日

■対象者 2017年8月31日現在、伊賀市に在住する外国人住民(18歳以上の人を対象)

■調査方法 ①イベント時(高校進学ガイダンス)に調査票を配布・回収

②市民生活課窓口で調査票の配布・回収

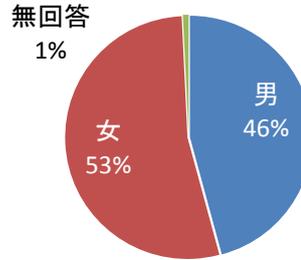
③NPO法人伊賀の伝丸、伊賀日本語の会で調査票の配布・回収

■回答数 131人

調査結果及び分析

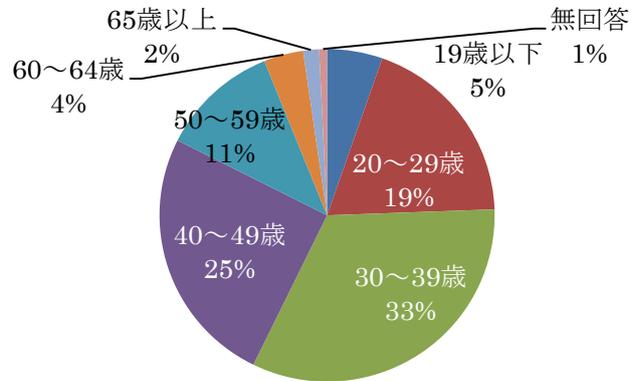
【1. あなた自身のことについて】

性別	回答数	割合%
男	60	45.8%
女	70	53.4%
無回答	1	0.8%
計	131	100.0%



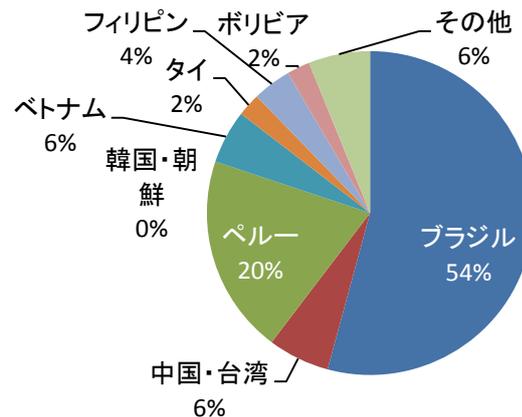
・「女性」が 53.4%、「男性」が 45.8%。

年齢	回答数	割合%
19歳以下	7	5.3%
20～29歳	25	19.1%
30～39歳	43	32.8%
40～49歳	33	25.2%
50～59歳	15	11.5%
60～64歳	5	3.8%
65歳以上	2	1.5%
	1	0.8%
計	131	100.0%



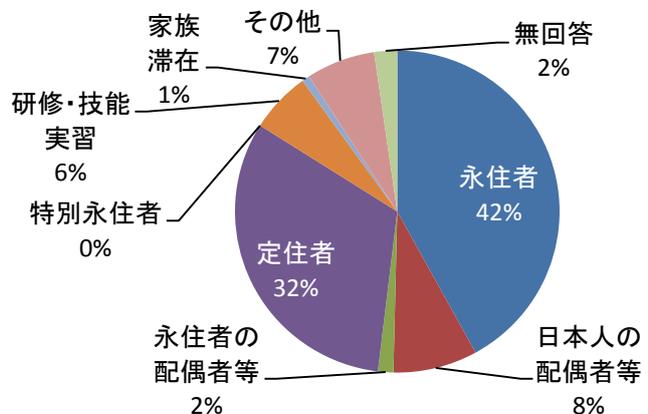
・「30～39歳」が 32.8%で最も多く、ついで「40～49歳」(25.2%)、「20～29歳」が(19.1%)と続く。

国籍	回答数	割合%
ブラジル	71	54.2%
中国・台湾	8	6.1%
ペルー	26	19.8%
韓国・朝鮮	0	0.0%
ベトナム	7	5.3%
タイ	3	2.3%
フィリピン	5	3.8%
ボリビア	3	2.3%
その他	8	6.1%
計	131	100.0%



・「ブラジル」が 31.0%と最も多く、次いで「ベトナム」(18.1%)、「中国・台湾」(13.8%)、「韓国・朝鮮」(10.3%)と続く。

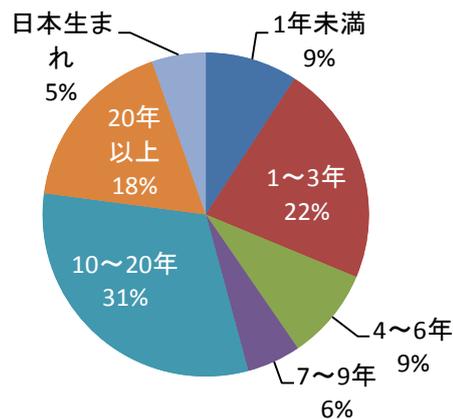
在留資格	回答数	割合%
永住者	55	42.0%
日本人の配偶者等	11	8.4%
永住者の配偶者等	2	1.5%
定住者	42	32.1%
特別永住者	0	0.0%
研修・技能実習	8	6.1%
家族滞在	1	0.8%
その他	9	6.9%
無回答	3	2.3%
計	131	100.0%



・「永住者」(42%)が最も多い。

・就労制限がない「特別永住者・永住者・定住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等」の回答率は、84.0%で「研修・技能実習」からの回答は 6.1%。

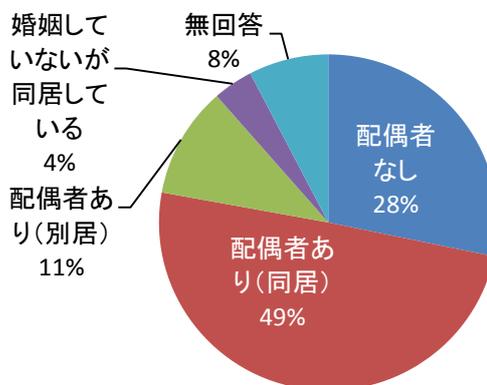
日本での滞在年数 (通算)	回答数	割合%
1年未満	12	9.2%
1～3年	29	22.1%
4～6年	12	9.2%
7～9年	7	5.3%
10～20年	41	31.3%
20年以上	23	17.6%
日本生まれ	7	5.3%
無回答	0	0.0%
計	131	100.0%



・「10～20年」(31.3%)が最も多く、続いて「1～3

年」(22.1%)、「20年以上」(17.6%)、「4～6年」と「1年未満」が(9.2%)。「1～3年」は技能実習生が多く含まれており、その他の在留資格を持つ外国人は滞在期間が比較的長い年数となっている。

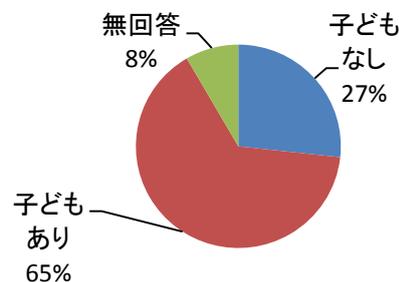
配偶者の有無	回答数	割合%
配偶者なし	37	28.2%
配偶者あり(同居)	65	49.6%
配偶者あり(別居)	14	10.7%
婚姻していないが同居している	5	3.8%
無回答	10	7.6%
計	131	100.0%



・「配偶者あり」が49.6%

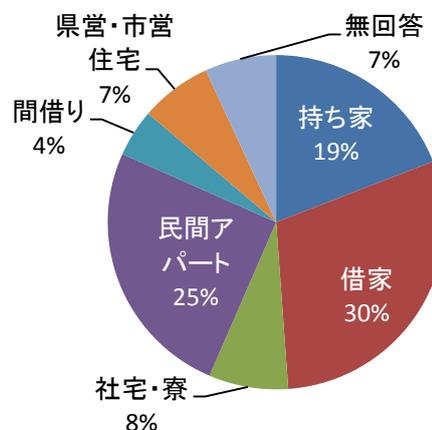
・同居や配偶者があると答えた人は53.4%おり、単身世帯より上回っているといえる。

子どもの有無	回答数	割合%
なし	35	26.7%
あり	85	64.9%
無回答	11	8.4%
計	131	100.0%



・今回の調査では、配偶者なしと子どもなしの数がほぼ同数であり、子育て家庭による回答を多く得られたといえる。

現在の住居	回答数	割合%
持ち家	25	19.1%
借家	39	29.8%
社宅・寮	10	7.6%
民間アパート	33	25.2%
間借り	6	4.6%
県営・市営住宅	9	6.9%
無回答	9	6.9%
計	131	100.0%

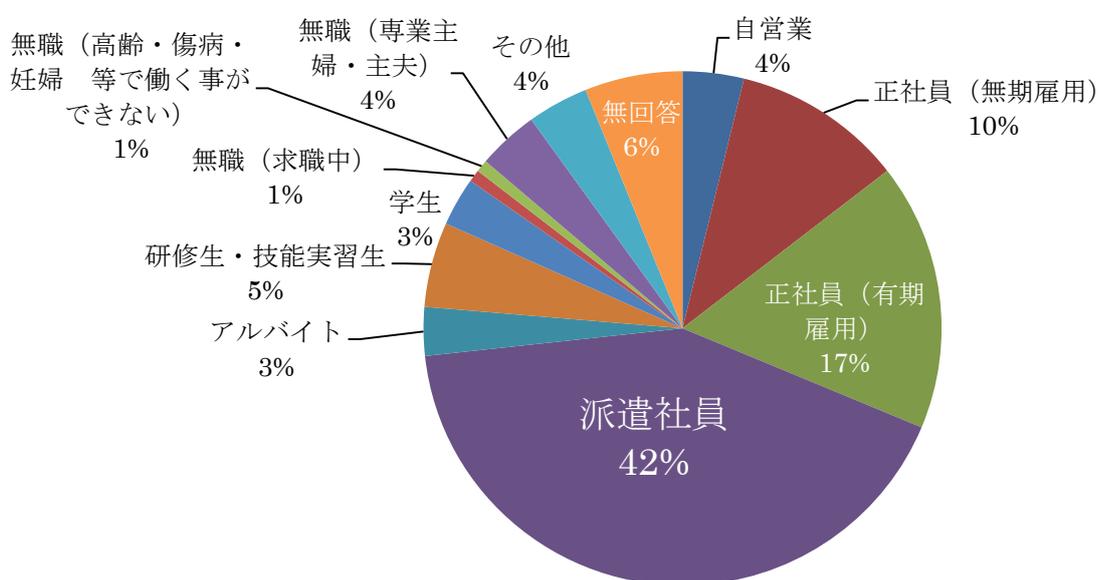


・「持ち家」率が19.1%で「借家」が29.8%であることから、ほぼ半数が一軒家に住んでおり、地域の一員として居住している割合が高い。

(参考) 公営住宅入居者が7%となっているが、2017年12月末現在では旧上野市内の公営住宅の外国人入居者数は17%～34%となっており、外国人住民の比率が全体比率より高く、集住しているといえる。

職業	回答数	割合%
自営業	5	3.8%
正社員(無期雇用)	14	10.7%
正社員(有期雇用)	22	16.8%
派遣社員	55	42.0%
アルバイト	4	3.1%
研修生・技能実習生	7	5.3%
学生	4	3.1%
無職(求職中)	1	0.8%
無職(高齢・傷病・妊婦等)	1	0.8%
無職(専業主婦・主夫)	5	3.8%
その他	5	3.8%
無回答	8	6.1%
計	131	100.0%

・「研修生・技能実習生」(5.3%)を除き、「派遣社員」(42.0%)、「正社員(有期雇用)」(16.8%)、「正社員(無期雇用)」(10.7%)が多くを占め、不安定な雇用条件のもと働いていることがわかる。「無職」は事由を問わず合計 5.3%であり、景気回復の傾向がうかがえる。



【2. 伊賀市のことについて】

住み始めた一番の理由(1つだけ)	回答数	割合%
仕事があったから	63	48.1%
家族・友人がいたから	37	28.2%
友人・知人に紹介されたから	1	0.8%
家賃が安いから	1	0.8%
交通や生活が便利だから	10	7.6%
自分では決めていない	16	12.2%
無回答	3	2.3%
計	131	100.0%

・「仕事があったから」(48.1%)で最も多く、次いで「家族・友人がいたから」(28.2%)となっている。当市には工場が多いため、働く場が多いため仕事を求めて、転入してくる外国人住民が多い。また、仕事だけでなく親戚や友達が多く居住していることも住み始める理由として比率が高い。外国人が集住する要件が伊賀市にある。親族が集って住んでいるのも特徴となっている。

伊賀市に住んで良いと感じること(3 つまで)	回答数	割合%	
自然(山、水、食べ物)が豊富	44	18.7%	44
家賃・物価が安い	8	3.4%	8
交通(仕事・買い物)が便利	20	8.5%	20
仕事のチャンスが多い	38	16.2%	38
子育て支援・子どもの教育が良い	21	8.9%	21
多文化共生施策(通訳・翻訳・相談・情報提供・イベント)が良い	33	14.0%	33
文化活動やレジャーの機会が多い	8	3.4%	8
病気の時(病院)の対処が良い	12	5.1%	12
友だちや周囲の人が親切	24	10.2%	24
特になし	20	8.5%	20
その他	7	3.0%	7
計	235	100.0%	

・前回調査と同様、「自然(山、水、食べ物)が豊富」が最も多かった。
 ・「仕事のチャンスが多い」(16.2%)、「多文化共生施策が良い」(14.0%)、「友だちや周囲の人が親切」(10.2%)が 10%を超えている。

伊賀市に住んで、困ることや嫌なこと(3 つまで)	回答数	割合%	
自然(山、水、食べ物)が悪い	4	3.1%	4
家賃・物価が高い	36	28.3%	36
交通(仕事・買い物)が不便	5	3.9%	5
仕事が見つからない	5	3.9%	5
子育て支援・子どもの教育が良くない	0	0.0%	
多文化共生施策が良くない	1	0.8%	1
文化活動やレジャーの機会が少ない	13	10.2%	13
病気の時(病院)の対処が良くない	3	2.4%	3
友だちや周囲の人が冷たい	0	0.0%	
特になし	47	37.0%	47
その他	13	10.2%	13
計	127	100.0%	

【資料】外国人住民との情報交換会(2017年12月17日実施)での意見

【良いところ】

- ・便利な所もある、淋しい所もある
- ・静かで町がきれい
- ・食べ物(ラーメン、たこやき、そば etc)
- ・文化(祭りとか)が良い
- ・忍者がおもしろい
- ・上野城や松尾芭蕉など歴史に関するものがある
- ・伊賀牛がおいしい
- ・お弁当文化が良い
- ・外国人が多い(Away 感がない)

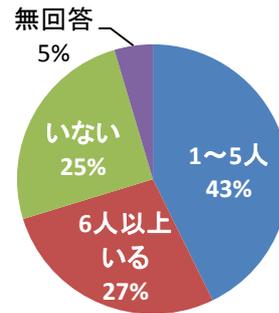


【良くないところ】

- ごみを細かく分別しないとイケない
- 病気の時、助ける人が少ない
- アジアの国とヨーロッパ、アメリカと対応が違う
- 税金が高い
- 若い人も楽しむ所が欲しい
- 交流する場所、イベントなどの情報の発信して欲しい
- ハラル品の普及を希望
- Wifi が少ない

日本人の友だちはいますか？	回答数	割合%
1～5人	56	42.7%
6人以上いる	36	27.5%
いない	33	25.2%
無回答	6	4.6%
計	131	100.0%

・「1～5人」(42.7%)が最も多く、70.2%の外国人住民が日本人と交流していることが分かる。

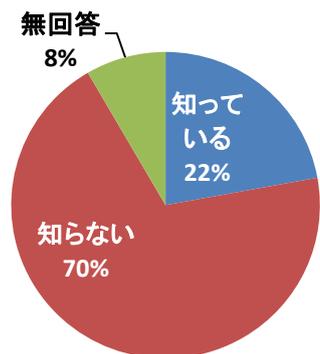


近くに住む日本人とどのようなつき合いがありますか？	回答数	割合%
あいさつをする程度	75	57.3%
日常生活の話(世間話)をする	20	15.3%
困ったときに助け合っている	8	6.1%
家族同様に親しく付き合っている	6	4.6%
付き合いがない	12	9.2%
その他	1	0.8%
無回答	9	6.9%
計	131	100.0%

・半数以上が「あいさつをする程度」(57.3%)にとどまっている。
 ・「日常生活の話(世間話)をする」は、15.3%となっている。

地域の自治会を知っていますか？	回答数	割合%
知っている	29	22.1%
知らない	91	69.5%
無回答	11	8.4%
計	131	100.0%

・持ち家があると回答した人が25人(19.1%)であり自治会を「知っている」が29人(22.1%)となっているため、家を持つようになって自治会の存在を知るようになることが分かる。



地域で、どのような交流をしたいと思いますか？(複数可)	回答数	割合%
となり近所の人と親しくしたい	32	21.5%
自分たちの文化を紹介したい	11	7.4%
日本の文化や習慣などを教えてほしい	28	18.8%
ボランティア活動に参加したい	17	11.4%
祭りなど地域の行事に参加したい	18	12.1%
趣味のサークルに参加したい	11	7.4%
交流はしたくない	11	7.4%
その他	21	14.1%
計	149	100.0%

・「となり近所の人と親しくしたい」(21.5%)、「日本の文化や習慣などを教えてほしい」(18.8%)に加えて「ボランティア活動に参加したい」(11.4%)といった日本文化や社会に関心を持っている外国人住民が多いことがわかった。
 ・「地域交流はしたくない」といった意見も7.4%あった。

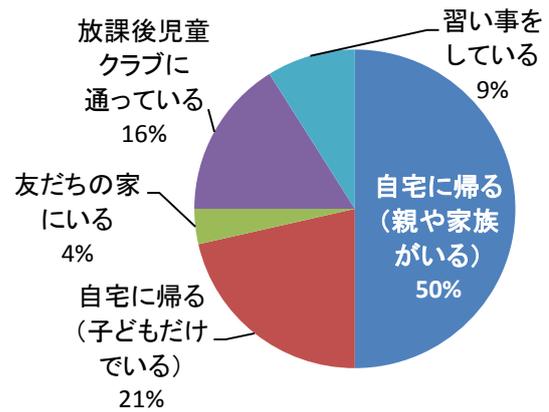
【4. 子育てのことについて】

※子どもがいる(いた)人のみ回答

日本の保育園・幼稚園・小学校・中学校に通っています(通っていました)か？	回答数	割合%
通っている(通っていた)	62	88.6%
通っていない(通っていません)	7	10.0%
ブラジル人学校・民族学校などに通っている(通っていた)	1	1.4%
計	70	100.0%

- ・「通っている(通っていた)」が88.6%であった。
- ・通っていないと回答したものについては、保育所に入所できなかった場合と家庭内保育ができる環境がある場合とがある。
- ・伊賀市には、ブラジル人学校などの教育機関がないため、滋賀県や鈴鹿市、四日市のブラジル人学校に通わせている。

放課後は何をしていますか？	回答数	割合%
自宅に帰る(帰った) (親や家族がいる)	28	50.0%
自宅に帰る(帰った) (子どもだけ)	12	21.4%
友だちの家にいる(いた)	2	3.6%
放課後児童クラブに通っている (通っていた)	9	16.1%
習い事をしている	5	8.9%
計	56	100.0%



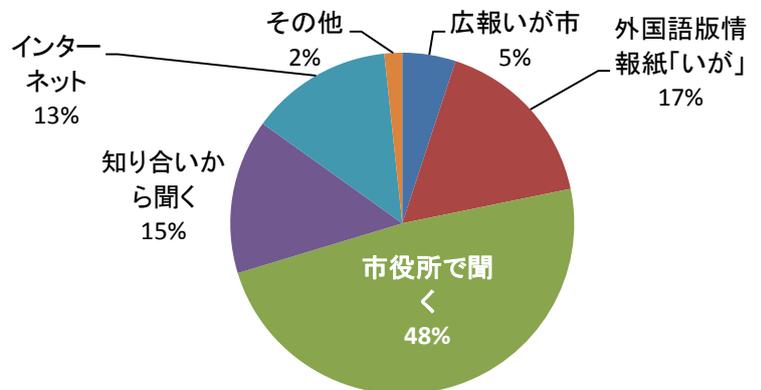
・71.4%が自宅へ帰るが、このうち21.4%が子どもだけの家である(いた)と回答している。

子どものことで一番心配なことはありますか(ありました)か？	回答数	割合%
学力のこと	26	22.0%
進路(進学・就職)のこと	27	22.9%
友人関係のこと	21	17.8%
子どもと先生とのコミュニケーションのこと	10	8.5%
親と先生とのコミュニケーションのこと	10	8.5%
親子のコミュニケーションのこと	3	2.5%
心配なことはない(なかった)	16	13.6%
その他	5	4.2%
計	118	100.0%

- ・保護者の心配ごとは、学力・進路で44.9%となった。
- ・「心配なことはない(なかった)」と回答したものは、13.6%であった。

【5. 情報の入手について】

生活にかかわる情報をいつもどこから入手していますか？	回答数	割合%
広報いが市	12	5.0%
外国語版情報紙「いが」	40	16.7%
市役所で聞く	116	48.5%
知り合いから聞く	35	14.6%
インターネット	32	13.4%
その他	4	1.7%
計	239	100.0%



・情報収集の方法としては、やはり市役所や知人からといった、耳からの情報に頼る傾向が多い。(63.1%)

次いで多いのが、外国語版情報紙(16.7%)とインターネット(13.4%)情報。

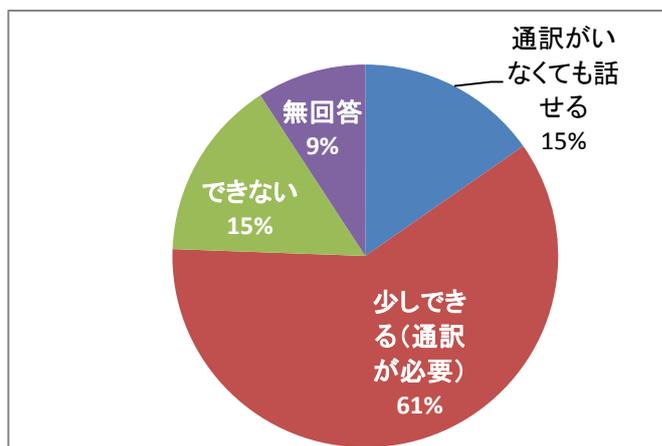
どのような情報がほしいですか？	回答数	割合%
災害など緊急時の対応の情報	42	15.6%
生活のルール(法律)の情報	26	9.7%
行政サービスの情報	19	7.1%
相談窓口の情報	12	4.5%
地域・日本人との交流の情報	13	4.8%
日本語学習の情報	29	10.8%
仕事・就職の情報	23	8.6%
住宅の情報	12	4.5%
在留資格(入国管理局)の情報	15	5.6%
保険・医療・福祉の情報	30	11.2%
子育て・教育の情報	23	8.6%
イベント・レジャーの情報	19	7.1%
その他	6	2.2%
計	269	100.0%

- ・上記の行政に係る情報は、外国語版情報紙に随時掲載しているので周知が必要と考えられる。
- ・インターネットによる情報提供は、市ホームページが多言語対応していることや多文化共生センターのホームページ、facebook で多言語発信していることを、周知していく。三重県の多言語情報サイト mie-info などを見ている人も多い。

【6. 日本語能力について】

日本語を話せますか？	回答数	割合%
通訳がいなくても話せる	20	15.3%
少しできる(通訳が必要)	79	60.3%
できない	20	15.3%
無回答	12	9.2%
計	131	100.0%

- ・アンケート調査では、「できない」が15.3%であった。
- ・長期で日本に滞在している人や日本の学校に通った経験のある外国人住民も多くなってきており、全く話せない人の割合は低い。



日本語を読んだり書いたりできますか？	回答数	割合%
翻訳がなくてもできる	16	12.2%
少しできる(ひらがなができる)	64	48.9%
できない	32	24.4%
無回答	19	14.5%
計	131	100.0%

- ・日本語を話せない人の割合(15.3%)よりも読み書きができない割合(24.4%)の方が高く、文字習得が難しいことが分かる。

日本語を勉強したいですか？	回答数	割合%
いま勉強している	26	19.8%
すぐにも勉強したい	17	13.0%
機会があれば勉強したい	62	47.3%
考えていない	8	6.1%
無回答	18	13.7%
計	131	100.0%

- ・「機会があれば勉強したい」が、47.3%と約半数を占めている。実習生、研修生は入国前後に日本語学習の機会があるが、それ以外で入国した外国人は日本語学習よりも就労を優先せざるを得ないため、学習意欲はあるものの

なかなか勉強できない現状であることが分かる。

【7. 人権問題のことについて】

外国人であることで差別を受けたと感じたことがありますか？	回答数	割合%
ある	48	36.6%
ない	42	32.1%
分からない	18	13.7%
無回答	23	17.6%
計	131	100.0%

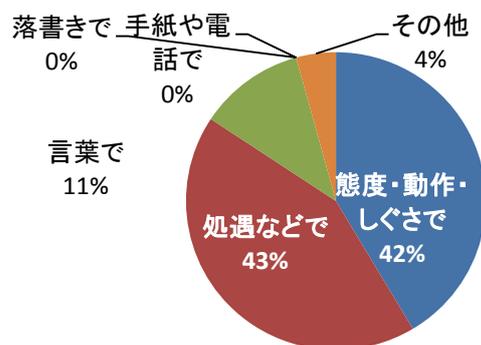
※「ある」と答えた方への質問

いつ、どこで、どのような差別を受けたと感じましたか？(1番忘れられないもの)

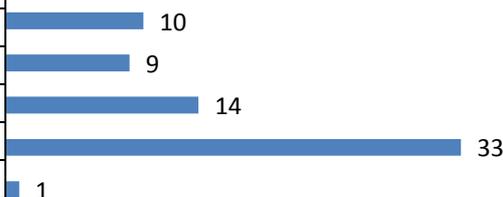
いつ	回答数	割合%
1～3年以内	32	60.4%
4～6年以内	6	11.3%
7～9年以内	6	11.3%
10年以上前	7	13.2%
無回答	2	3.8%
計	53	100.0%

どこで	回答数	割合%
学校	10	13.0%
会社	26	33.8%
行政機関	7	9.1%
お店	13	16.9%
地域(近所)	14	18.2%
その他	7	9.1%
計	77	100.0%

どのような	回答数	割合%
態度・動作・しぐさで	29	41.4%
処遇などで	30	42.9%
言葉で	8	11.4%
手紙や電話で	0	0.0%
落書きで	0	0.0%
その他	3	4.3%
計	29	41.4%



その時、誰かに相談しましたか	回答数	割合%
家族や親戚に相談した	10	14.9%
友人や知人に相談した	9	13.4%
市役所に相談した	14	20.9%
誰にも相談しなかった	33	49.3%
その他	1	1.5%
計	67	100%



・外国人を理由とした差別は、36.6%の人が経験しており、会社や地域、店や学校など生活に関係した場面で多く見られる。アンケート回答者のうち通訳が必要な人の割合が75.6%おり、差別発言より態度や動作、しぐさによる差別体験が多い。また、職場などでの処遇の差別も存在することがわかる。

・相談については、窓口の周知や日本語の問題もあり、「誰にも相談しなかった」と回答した人が半数近くいた。

【8. 将来の予定について】

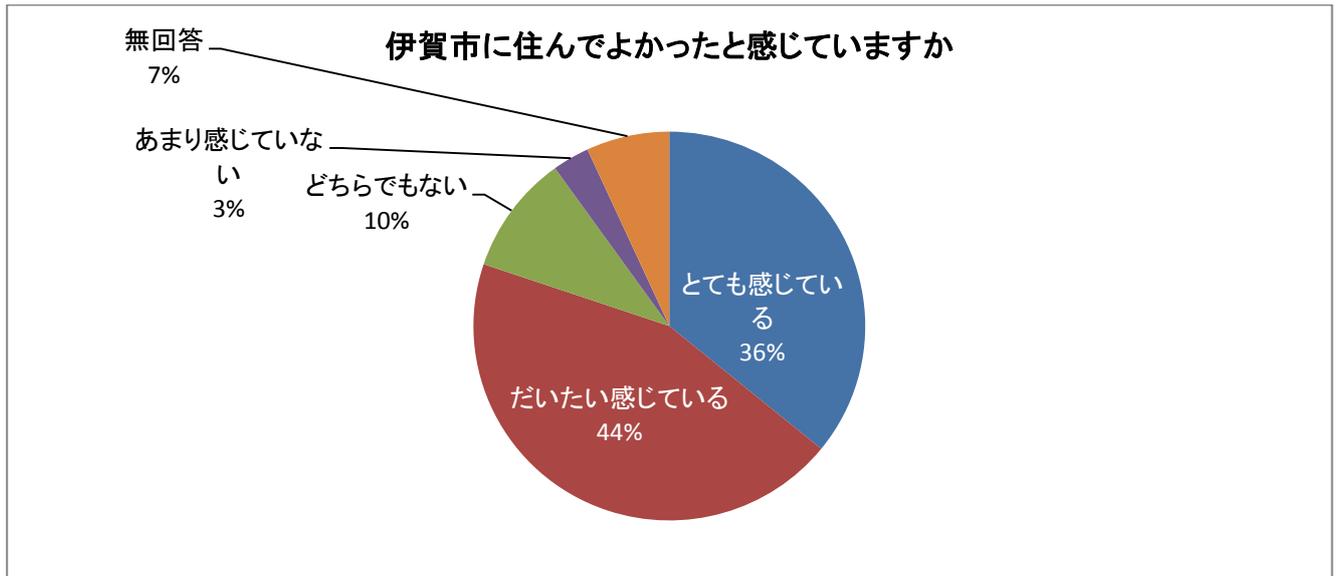
帰国を考えていますか？	回答数	割合%
3年以内に帰国する	8	6.1%
勉強や仕事などの区切りがいたら帰国したい(帰国する)	21	16.0%
日本に住み続けたい(住み続ける)	78	59.5%
日本国籍を取りたい	7	5.3%
無回答	17	13.0%
計	131	100.0%

・期限の定めがない又は更新可能な在留資格を持っている人は、今後も日本に住み続けたいと考えている。

・日本での生活を継続することを想定して居住している人は回答者の 64.8%であった。

【9. 生活の満足度について】

伊賀市に住んで良かったと感じていますか？	回答数	割合%
とても感じている	47	35.9%
だいたい感じている	58	44.3%
どちらでもない	13	9.9%
あまり感じていない	4	3.1%
まったく感じていない	0	0.0%
無回答	9	6.9%
計	131	100.0%



・住んでよかったですと感じているものは、「とても感じている」と「だいたい感じている」を合わせると 80%となった。前回(2015 年度)調査より、5.8%増えた。

	2013 年度調査	2015 年度調査	2017 年度調査
回答者数	133 人	116 人	131 人
【満足度】			
とても感じている	42.1%	32.8%	35.9%
だいたい感じている	36.0%	41.4%	44.3%
どちらでもない	9.8%	18.1%	9.9%
あまり感じていない	6.8%	4.3%	3.1%
まったく感じていない	0.0%	2.6%	0.0%
無回答	5.3%	0.9%	6.9%

【自由意見】

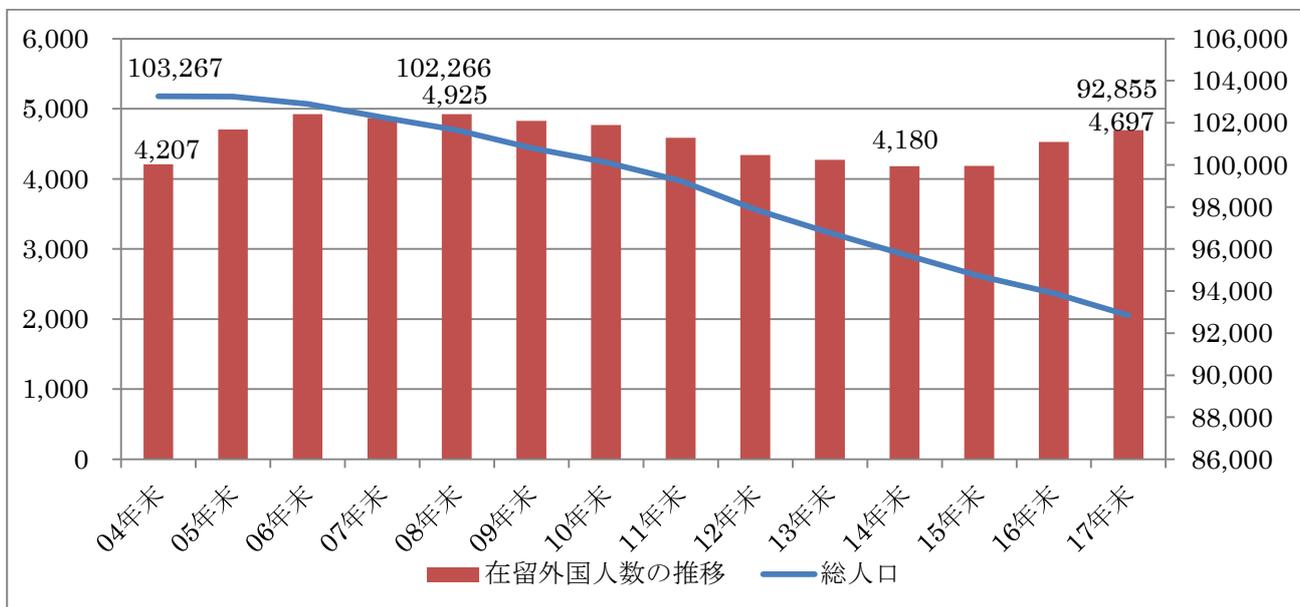
- ◇ 雑誌やハローワークに載っている仕事は無いです。伊賀の人は他の市より親切です。
- ◇ 保育園が満員で子供が入所できない。
- ◇ バーベキューと日本語を学ぶ場所が無い。
- ◇ それぞれの母国語を習得する場所が無い
- ◇ 日本人と外国人の労働条件を同じにして欲しい。私達は国を発展させる。
- ◇ 他の外国人に何か起きたとき私は何をすべきですか？
- ◇ 病院に通訳がないので困っています。
- ◇ ここは山に囲まれた静かな街です。又、災害が余り無いので良い街です。
- ◇ 外国人向けのサービスはまだ少ないです、外国人達はそのようなサービスを余り知りません。
- ◇ 親しい周りの人が困る事があれば手伝ってくれる。交通も便利でのどかな田舎で治安も良い。
- ◇ この市は子供を育てるのに静かで安全な街です。

(資料編)

【人口の推移】

伊賀市が誕生(2004年)して以来、総人口は減少を続けている。

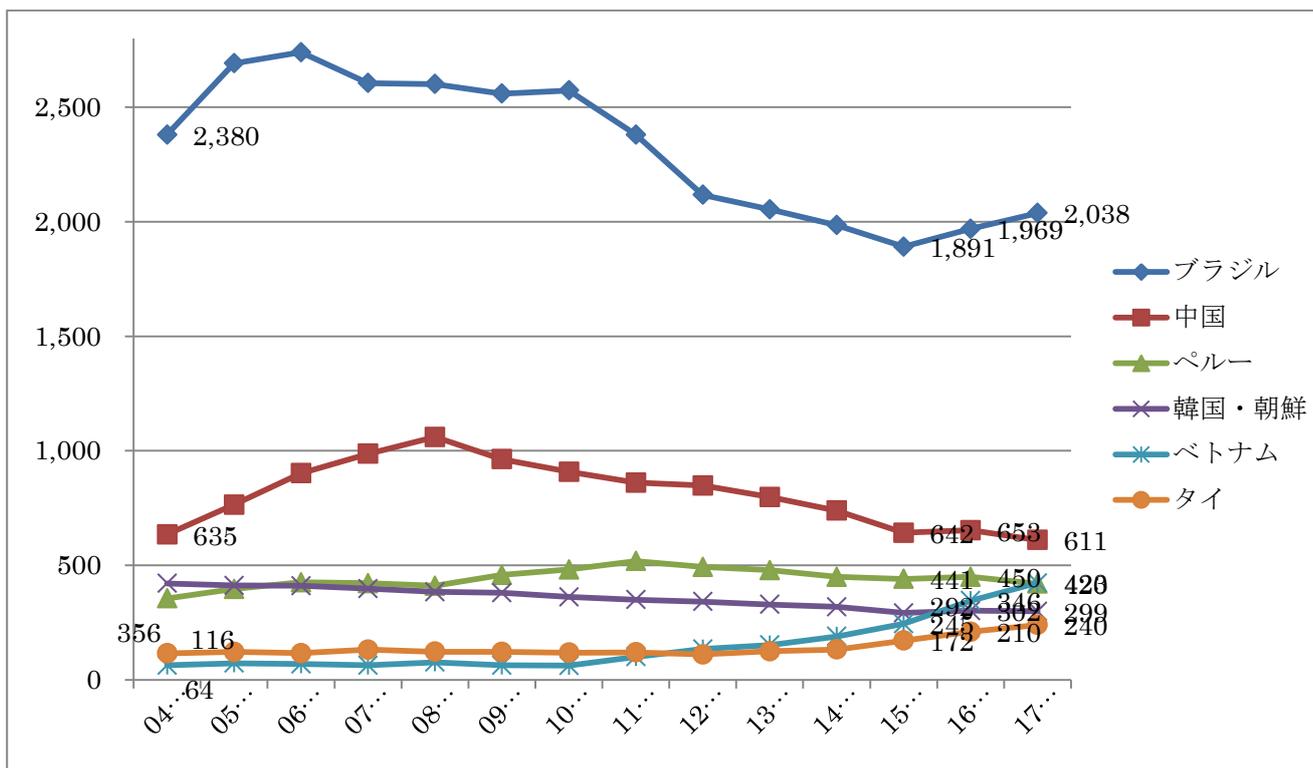
外国人人口は、2009年のリーマンショック以降減少し4,180人まで落ち込んだが、景気回復と共に増え始め2017年(H29)末には4,697人となった。



【国籍別】(12月末調査)

南米出身者が54.0%を占めており、そのうちブラジル国籍が43.4%。

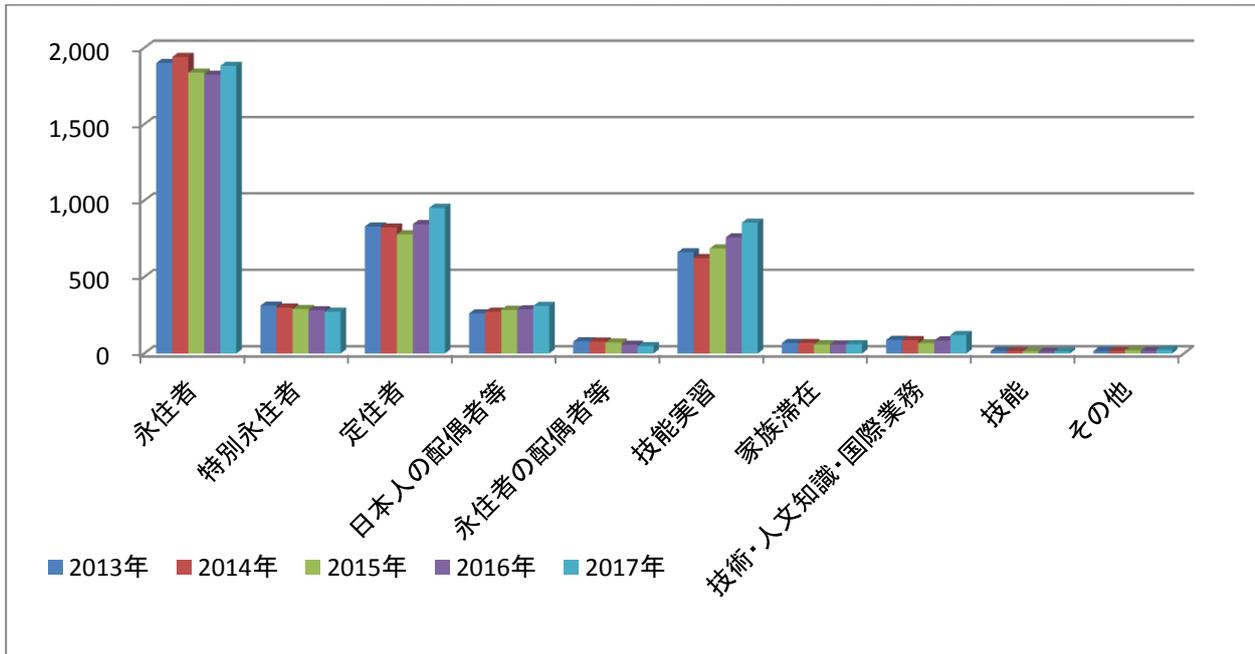
これまで、1位ブラジル、2位中国、3位ペルー、4位ベトナムの順だったが、2017年12月末にはベトナムが3位になった。タイ、フィリピンを含め東南アジア出身者が増加している。



【在留資格別人口の推移】(3月31日調査)

永住者・定住者・技能実習の在留資格者が多いことが分かる。

前年同期比で定住者が106人、技能実習生が96人増えており、新たに就労を目的として転入者が多い。



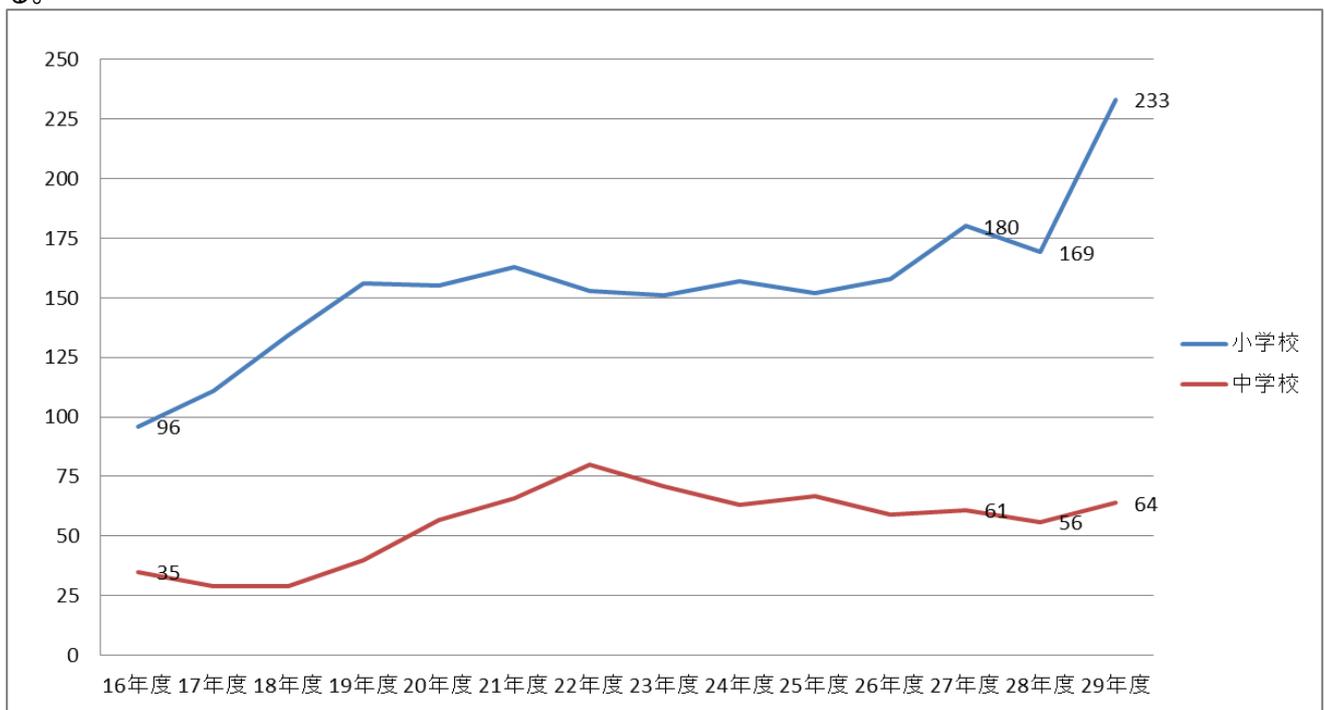
【日本語指導を必要とする児童生徒数の推移】(5月1日調査)

小学校で64人、中学校で83人前年より増加している。

外国につながる子どもやミックスルーツをもつ子どもが多いが、日本国籍を持つ(片方の親が日本人)子どもでも日本語指導を必要とする児童生徒もいる現状である。

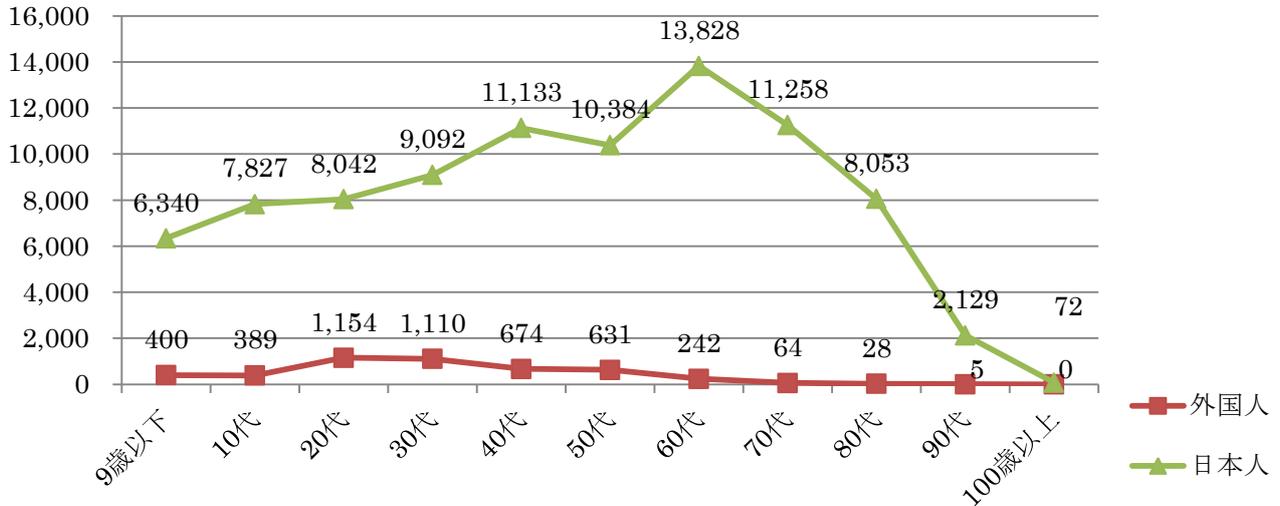
経済的に安定してきた近年、家族の呼び寄せや日本で家族を持つ世帯が増えている。

一方、外国籍であっても生まれ育ちが日本のみの子どもで、日本語指導を必要としない児童生徒も増えている。



【年齢別人口】(2017年12月末現在)

日本人の年齢構成が少子高齢化傾向にあるのに対し、外国人住民の約半数が生産人口年齢となっている。10代までの外国人比率は約5%である。20代では14%、30代では12%となっている。



【市役所での相談件数】

年々増加傾向にある。現在、ポルトガル語・スペイン語・中国語・英語での相談を受けている。件数の増加に加えて消費者トラブルや年金問題など多種多様な相談が増えており、相談体制の充実がますます必要になっている。

